ノムラ日本債券オープン
(確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第25期（決算日2026年８月27日）

作成対象期間（2025年８月28日～2026年８月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の５％以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2022年８月29日)	12,378	5	△3.4	376.960	△2.9	97.0	1.2	－	15,209
22期(2023年８月28日)	12,057	5	△2.6	367.538	△2.5	96.9	－	－	14,444
23期(2024年８月27日)	11,853	5	△1.7	361.811	△1.6	94.0	－	－	13,605
24期(2025年８月27日)	11,199	0	△5.5	343.012	△5.2	97.1	3.4	－	13,955
25期(2026年８月27日)	10,579	0	△5.5	323.028	△5.8	98.5	1.8	－	12,263

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

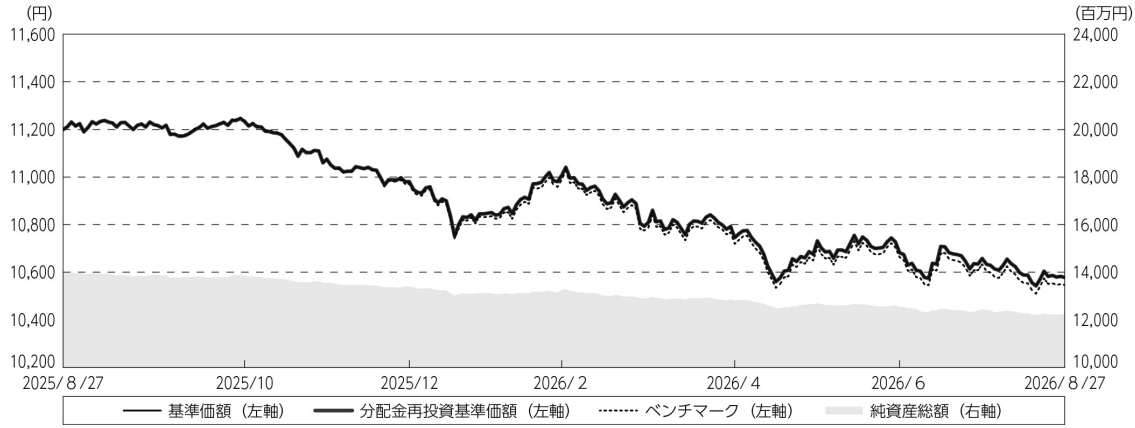
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2025年８月27日	11,199	－	343.012	－	97.1	3.4	－
８月末	11,231	0.3	343.894	0.3	97.0	3.4	－
９月末	11,220	0.2	343.617	0.2	96.2	3.3	－
10月末	11,234	0.3	344.187	0.3	98.2	2.6	－
11月末	11,109	△0.8	340.282	△0.8	98.1	2.6	－
12月末	10,981	△1.9	336.029	△2.0	97.9	2.5	－
2026年１月末	10,848	△3.1	331.790	△3.3	97.2	2.0	－
２月末	11,006	△1.7	336.578	△1.9	98.5	1.3	－
３月末	10,810	△3.5	330.411	△3.7	98.5	1.3	－
４月末	10,745	△4.1	328.326	△4.3	98.3	1.3	－
５月末	10,686	△4.6	326.567	△4.8	97.5	1.9	－
６月末	10,683	△4.6	326.604	△4.8	98.0	1.9	－
７月末	10,629	△5.1	324.638	△5.4	97.3	1.9	－
（期末）							
2026年８月27日	10,579	△5.5	323.028	△5.8	98.5	1.8	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：11,199円
期　末：10,579円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　△5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年８月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2025年８月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・国内債券からの利息収入

（下落）
・国内債券の価格の下落

〇投資環境

当期の10年国債利回りは1.63%でスタートしました。

2025年10月に高市政権が発足し財政拡張リスクが高まったこと、12月に日銀が政策金利の0.75%への引き上げを決定したことなどを背景に、利回りは2.0%を上回る水準まで上昇しました。2026年１月には高市首相が衆議院の解散を表明したことや、与野党各党が消費税減税を訴えたことで、財政拡張リスクが一段と高まり、利回りは一時2.3%を上回る水準まで上昇しましたが、その後は、自民党が衆議院選挙に大勝したことにより、政権基盤安定への期待が高まるとともに、過度な財政政策に対する警戒感が後退し、利回りは2.1%を下回る水準まで低下しました。３月に入ると、中東情勢の悪化を背景に先行きのインフレ率が上振れするとの懸念が強まり、利回りは再度上昇に転じました。その後も、エネルギー価格の上昇などを背景に財政拡張への懸念が高まったことに加え、６月に日銀が政策金利の1.0%程度への引き上げを決定したこと、７月末の日米財務省による円買い介入を受けて日銀の利上げペースが加速するとの見方が強まったことなどから、利回りは一段と上昇しました。

その結果、期末の10年国債利回りは2.89%となりました。

〇当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はファンドのデュレーション※をベンチマーク対比で長期化としていました。期中、日本の財政拡張リスクが高まったため、短期化に転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、中期・長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

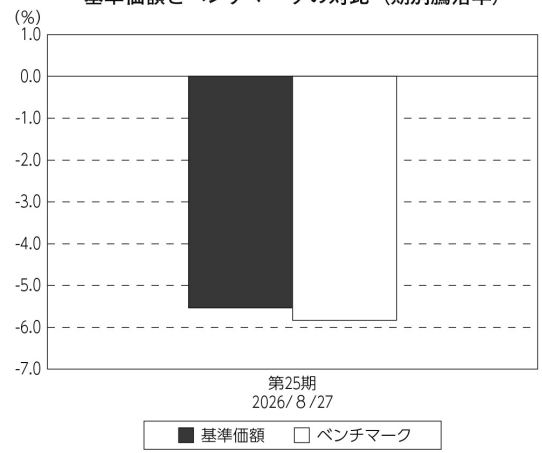
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－5.5%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.8%を0.3ポイント上回りました。

（主なプラス要因）

・金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で短めとしていたこと
・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
・国債の銘柄選択効果が奏功したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第25期 2025年８月28日～ 2026年８月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,275

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・国内景気は、緩やかな成長を見込んでいます。賃上げ継続による実質所得環境の改善が消費を支えるほか、設備投資も伸びが継続することで、内需は堅調に推移するとみています。国内金利については、日銀の利上げや国債買入れの減額が進展するもとで、緩やかに金利水準を切り上げると考えています。

・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月28日～2026年８月27日）

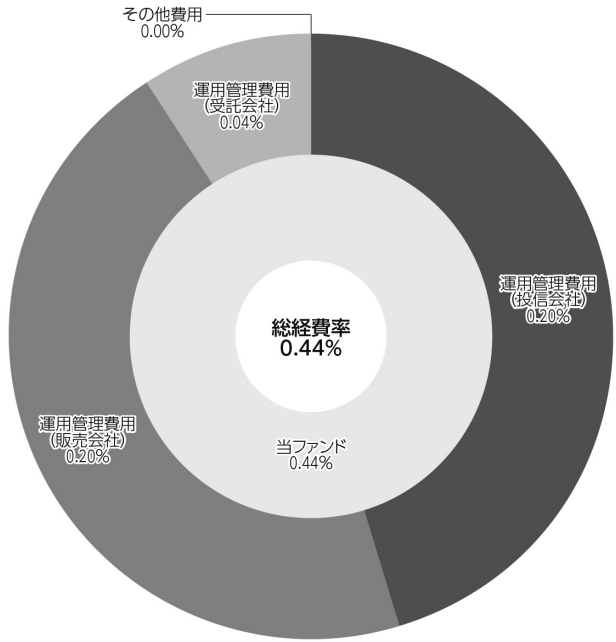
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	48	0.436	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.198)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(22)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	48	0.439	
期中の平均基準価額は、10,931円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

〇総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月28日～2026年８月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	623,233	796,200	1,405,706	1,797,000

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月28日～2026年８月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）＞

該当事項はございません。

＜ノムラ日本債券オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	369,320	27,776	7.5	341,933	24,503	7.2
債券先物取引	14,876	14,876	100.0	16,875	16,875	100.0

平均保有割合　8.7％

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	23千円
うち利害関係人への支払額（B）	23千円
（B）／（A）	100.0％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年８月27日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	10,608,930	9,826,456	12,238,852

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年８月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	12,238,852	99.5
コール・ローン等、その他	64,196	0.5
投資信託財産総額	12,303,048	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2025年８月５日～2026年８月３日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月27日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	12,303,048,568
コール・ローン等	61,194,798
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	12,238,852,111
未収入金	3,000,000
未収利息	1,659
(B) 負債	39,642,419
未払解約金	12,054,951
未払信託報酬	27,380,101
その他未払費用	207,367
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,263,406,149
元本	11,592,321,564
次期繰越損益金	671,084,585
(D) 受益権総口数	11,592,321,564口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,579円

(注) 期首元本額は12,461,815,860円、期中追加設定元本額は1,713,341,392円、期中一部解約元本額は2,582,835,688円、１口当たり純資産額は1.0579円です。

○損益の状況 (2025年８月28日～2026年８月27日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	355,565
受取利息	355,565
(B) 有価証券売買損益	△ 612,352,506
売買益	66,207,368
売買損	△ 678,559,874
(C) 信託報酬等	△ 57,555,607
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 669,552,548
(E) 前期繰越損益金	△ 945,829,896
(F) 追加信託差損益金	2,286,467,029
(配当等相当額)	(3,183,677,789)
(売買損益相当額)	(△ 897,210,760)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	671,084,585
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	671,084,585
追加信託差損益金	2,286,467,029
(配当等相当額)	(3,185,258,129)
(売買損益相当額)	(△ 898,791,100)
分配準備積立金	611,930,264
繰越損益金	△2,227,312,708

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年８月28日～2026年８月27日）は以下の通りです。

項　　目	当　期 2025年８月28日～ 2026年８月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	124,106,376円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,185,258,129円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	487,823,888円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,797,188,393円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,275円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞

ノムラ日本債券オープン
マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年８月27日）

作成対象期間（2025年８月28日～2026年８月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率	純資産総額
		期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2022年８月29日)	14,281	△2.8	376.960	△2.9	97.2	1.2	－	124,805
22期(2023年８月28日)	14,000	△2.0	367.538	△2.5	97.0	－	－	145,577
23期(2024年８月27日)	13,835	△1.2	361.811	△1.6	94.2	－	－	180,800
24期(2025年８月27日)	13,128	△5.1	343.012	△5.2	97.3	3.4	－	149,919
25期(2026年８月27日)	12,455	△5.1	323.028	△5.8	98.7	1.8	－	160,516

＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2025年８月27日	13,128	－	343.012	－	97.3	3.4	－
８月末	13,166	0.3	343.894	0.3	97.2	3.4	－
９月末	13,159	0.2	343.617	0.2	96.4	3.3	－
10月末	13,180	0.4	344.187	0.3	98.3	2.6	－
11月末	13,038	△0.7	340.282	△0.8	98.3	2.6	－
12月末	12,892	△1.8	336.029	△2.0	98.1	2.6	－
2026年１月末	12,740	△3.0	331.790	△3.3	97.4	2.0	－
２月末	12,931	△1.5	336.578	△1.9	98.7	1.3	－
３月末	12,705	△3.2	330.411	△3.7	98.7	1.3	－
４月末	12,633	△3.8	328.326	△4.3	98.5	1.3	－
５月末	12,568	△4.3	326.567	△4.8	97.7	1.9	－
６月末	12,569	△4.3	326.604	△4.8	98.2	1.9	－
７月末	12,510	△4.7	324.638	△5.4	97.5	1.9	－
（期末） 2026年８月27日	12,455	△5.1	323.028	△5.8	98.7	1.8	－

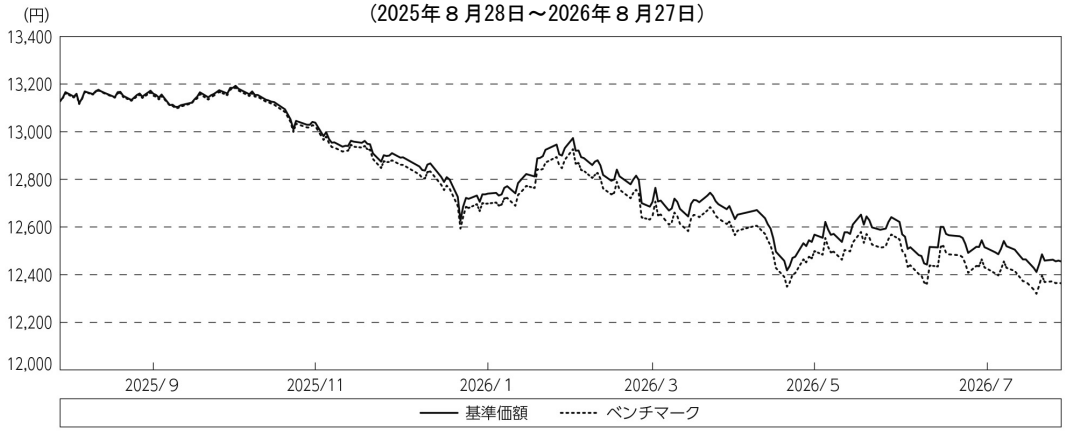
＊騰落率は期首比です。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2025年８月28日～2026年８月27日）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・国内債券からの利息収入

（下落）
・国内債券の価格の下落

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はファンドのデュレーション※をベンチマーク対比で長期化としていました。期中、日本の財政拡張リスクが高まったため、短期化に転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、中期・長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

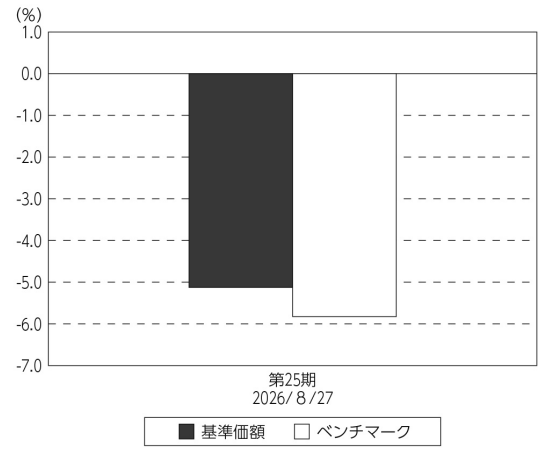
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－5.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.8%を0.7ポイント上回りました。

（主なプラス要因）

・金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で短めとしていたこと
・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
・国債の銘柄選択効果が奏功したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

・国内景気は、緩やかな成長を見込んでいます。賃上げ継続による実質所得環境の改善が消費を支えるほか、設備投資も伸びが継続することで、内需は堅調に推移するとみています。国内金利については、日銀の利上げや国債買入れの減額が進展するもとで、緩やかに金利水準を切り上げると考えています。

・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○１万口当たりの費用明細

(2025年８月28日～2026年８月27日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,840円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年８月28日～2026年８月27日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	350,855,170	335,706,158
	特殊債券	2,613,711	496,615 (314,363)
	社債券（投資法人債券を含む）	15,851,987	5,730,554 (4,600,000)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
国内	債券先物取引	百万円 14,876	百万円 16,875	百万円 －	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月28日～2026年８月27日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	369,320	27,776	7.5	341,933	24,503	7.2
債券先物取引	14,876	14,876	100.0	16,875	16,875	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	261千円
うち利害関係人への支払額（B）	261千円
（B）／（A）	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年８月27日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	121,540,000	100,176,222	62.4	－	41.3	15.8	5.3
	(1,700,000)	(1,682,351)	(1.0)	(－)	(－)	(－)	(1.0)
特殊債券（除く金融債）	4,173,541	2,968,139	1.8	－	1.8	－	－
	(4,173,541)	(2,968,139)	(1.8)	(－)	(1.8)	(－)	(－)
金融債券	200,000	193,434	0.1	－	－	0.1	－
	(200,000)	(193,434)	(0.1)	(－)	(－)	(0.1)	(－)
普通社債券（含む投資法人債券）	57,000,000	55,045,160	34.3	－	22.1	8.5	3.7
	(56,500,000)	(54,549,061)	(34.0)	(－)	(22.1)	(8.2)	(3.7)
合計	182,913,541	158,382,956	98.7	－	65.3	24.4	9.0
	(62,573,541)	(59,392,986)	(37.0)	(－)	(23.9)	(8.3)	(4.8)

＊（ ）内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
＊S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券　第1388回	－	1,700,000	1,682,351	2027/6/21
国庫債券　利付（２年）第487回	1.5	5,500,000	5,480,970	2028/8/1
国庫債券　利付（５年）第160回	0.2	900,000	876,744	2028/6/20
国庫債券　利付（５年）第161回	0.3	400,000	390,364	2028/6/20
国庫債券　利付（５年）第162回	0.3	5,200,000	5,052,840	2028/9/20
国庫債券　利付（５年）第163回	0.4	6,300,000	6,134,310	2028/9/20
国庫債券　利付（５年）第165回	0.3	5,200,000	5,030,740	2028/12/20
国庫債券　利付（５年）第166回	0.4	2,600,000	2,521,428	2028/12/20
国庫債券　利付（５年）第167回	0.4	900,000	869,067	2029/3/20
国庫債券　利付（５年）第168回	0.6	1,700,000	1,650,088	2029/3/20
国庫債券　利付（５年）第170回	0.6	3,600,000	3,481,596	2029/6/20
国庫債券　利付（５年）第177回	1.1	700,000	681,800	2029/12/20
国庫債券　利付（40年）第14回	0.7	400,000	155,840	2061/3/20
国庫債券　利付（40年）第19回	3.8	2,600,000	2,471,118	2066/3/20
国庫債券　利付（10年）第374回	0.8	4,400,000	3,873,936	2034/3/20
国庫債券　利付（10年）第375回	1.1	2,300,000	2,059,282	2034/6/20
国庫債券　利付（10年）第376回	0.9	2,300,000	2,013,190	2034/9/20
国庫債券　利付（10年）第377回	1.2	6,100,000	5,438,211	2034/12/20
国庫債券　利付（10年）第378回	1.4	3,500,000	3,155,145	2035/3/20
国庫債券　利付（10年）第379回	1.5	3,100,000	2,803,268	2035/6/20
国庫債券　利付（10年）第380回	1.7	4,970,000	4,548,494	2035/9/20
国庫債券　利付（10年）第381回	2.1	3,050,000	2,876,363	2035/12/20
国庫債券　利付（10年）第383回	2.7	1,000,000	985,470	2036/6/20
国庫債券　利付（30年）第57回	0.8	2,300,000	1,284,090	2047/12/20
国庫債券　利付（30年）第58回	0.8	900,000	498,249	2048/3/20
国庫債券　利付（30年）第59回	0.7	950,000	507,651	2048/6/20
国庫債券　利付（30年）第60回	0.9	6,100,000	3,411,852	2048/9/20
国庫債券　利付（30年）第61回	0.7	270,000	141,868	2048/12/20
国庫債券　利付（30年）第75回	1.3	270,000	150,473	2052/6/20
国庫債券　利付（30年）第77回	1.6	2,100,000	1,260,042	2052/12/20
国庫債券　利付（30年）第84回	2.1	1,900,000	1,268,402	2054/9/20
国庫債券　利付（30年）第85回	2.3	4,300,000	3,007,979	2054/12/20
国庫債券　利付（30年）第86回	2.4	2,000,000	1,431,260	2055/3/20
国庫債券　利付（30年）第87回	2.8	600,000	469,674	2055/6/20
国庫債券　利付（30年）第88回	3.2	1,230,000	1,046,422	2055/9/20
国庫債券　利付（30年）第89回	3.4	1,580,000	1,399,216	2055/12/20
国庫債券　利付（30年）第90回	3.7	2,350,000	2,205,216	2056/3/20
国庫債券　利付（20年）第171回	0.3	400,000	271,436	2039/12/20
国庫債券　利付（20年）第174回	0.4	3,700,000	2,475,522	2040/9/20
国庫債券　利付（20年）第176回	0.5	4,400,000	2,937,132	2041/3/20
国庫債券　利付（20年）第177回	0.4	200,000	129,892	2041/6/20
国庫債券　利付（20年）第178回	0.5	4,000,000	2,617,600	2041/9/20
国庫債券　利付（20年）第179回	0.5	4,200,000	2,722,608	2041/12/20
国庫債券　利付（20年）第180回	0.8	1,000,000	678,150	2042/3/20
国庫債券　利付（20年）第183回	1.4	2,500,000	1,838,400	2042/12/20
国庫債券　利付（20年）第184回	1.1	2,100,000	1,456,371	2043/3/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（20年）第185回	1.1	900,000	619,281	2043/6/20
国庫債券　利付（20年）第188回	1.6	2,870,000	2,114,816	2044/3/20
小計		121,540,000	100,176,222	
特殊債券(除く金融債)				
地方公共団体金融機構債券　F504回	0.544	200,000	76,638	2053/10/31
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	1.21	347,880	313,394	2047/7/10
貸付債権担保第106回住宅金融支援機構債券	0.54	479,400	366,736	2051/3/10
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券	0.4	180,714	130,578	2053/5/10
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	0.39	310,320	222,378	2053/8/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券	0.46	441,826	317,001	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	0.38	251,952	179,173	2054/1/10
貸付債権担保第149回住宅金融支援機構債券	0.15	619,470	426,207	2054/10/10
貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	0.33	561,664	392,951	2055/1/10
貸付債権担保第155回住宅金融支援機構債券	0.36	493,626	343,988	2055/4/10
貸付債権担保第156回住宅金融支援機構債券	0.35	141,080	98,105	2055/5/10
貸付債権担保第158回住宅金融支援機構債券	0.36	71,759	49,867	2055/7/10
貸付債権担保第162回住宅金融支援機構債券	0.35	73,850	51,118	2055/11/10
小計		4,173,541	2,968,139	
金融債券				
商工債券　利付第883回い号	0.63	200,000	193,434	2028/12/27
小計		200,000	193,434	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力　第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.896	700,000	696,500	2082/3/20
関西電力　第513回	0.46	300,000	294,477	2027/12/20
中国電力　第1回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	88,453	2061/12/23
中国電力　第469回	3.308	200,000	197,930	2036/5/23
東北電力　第1回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.545	1,500,000	1,488,630	2057/9/14
東北電力　第3回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	2.099	500,000	464,165	2062/9/15
東北電力　第531回	0.31	400,000	359,764	2031/5/23
東北電力　第583回	3.219	300,000	294,414	2036/5/23
九州電力　第3回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.3	300,000	280,530	2080/10/15
九州電力　第491回	0.34	400,000	361,064	2031/4/25
九州電力　第543回	3.219	100,000	98,138	2036/5/23
北海道電力　第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	3.393	300,000	297,720	2063/7/25
沖縄電力　第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.779	100,000	97,045	2052/12/25
東京電力パワーグリッド　第33回	0.68	100,000	99,685	2027/1/27
東京電力パワーグリッド　第35回	1.2	100,000	95,086	2030/4/23
東京電力パワーグリッド　第39回	1.08	500,000	471,080	2030/7/16
東京電力パワーグリッド　第43回	1.42	100,000	68,314	2041/1/21
東京電力パワーグリッド　第50回	0.94	200,000	178,292	2032/4/26
東京電力パワーグリッド　第53回	0.9	100,000	99,326	2027/7/21
東京電力パワーグリッド　第63回	0.98	100,000	98,105	2028/4/19
東京電力パワーグリッド　第65回	0.74	100,000	97,334	2028/7/13
東京電力パワーグリッド　第71回	0.996	100,000	96,421	2029/4/18
東京電力パワーグリッド　第80回	1.757	100,000	91,724	2033/1/21
東京電力パワーグリッド　第82回	1.76	100,000	96,515	2030/5/28
東京電力パワーグリッド　第83回	2.616	200,000	182,706	2035/5/28
東京電力パワーグリッド　第85回	1.803	300,000	293,061	2029/10/9

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
東京電力パワーグリッド　第86回	2.731	500,000	458,975	2035/10/9
東京電力パワーグリッド　第88回	2.548	300,000	296,127	2031/4/21
東京電力パワーグリッド　第89回	3.519	200,000	194,254	2036/4/21
朝日生命　第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.5	100,000	99,728	2057/2/10
大和ハウス工業　第4回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約	1.27	300,000	287,160	2059/9/25
キリンホールディングス　第28回社債間限定同順位特約付	2.075	100,000	91,586	2035/5/29
サントリーホールディングス　第3回利払繰延条項・期限（劣後）	0.5	500,000	497,845	2081/12/26
不二製油グループ本社第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	1.571	100,000	96,810	2054/4/25
日鉄興和不動産　第９回社債間限定同順位特約付	1.847	300,000	289,605	2030/7/25
日鉄興和不動産　第10回社債間限定同順位特約付	2.31	100,000	97,783	2031/1/21
中央日本土地建物グループ　第４回社債間限定同順位特約付	0.41	700,000	695,977	2027/2/17
中央日本土地建物グループ　第６回社債間限定同順位特約付	1.0	200,000	196,228	2028/2/16
中央日本土地建物グループ　第７回社債間限定同順位特約付	0.909	200,000	194,252	2028/8/15
中央日本土地建物グループ　第10回社債間限定同順位特約付	1.65	100,000	96,500	2030/2/14
中央日本土地建物グループ　第11回社債間限定同順位特約付	1.826	100,000	96,328	2030/8/15
中央日本土地建物グループ　第12回社債間限定同順位特約付	2.347	100,000	97,960	2031/2/13
ヒューリック　第7回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	2.102	100,000	96,953	2060/3/6
ヒューリック　第16回社債間限定同順位特約付	2.177	800,000	783,320	2031/3/12
森ビル　第3回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.36	100,000	98,745	2057/10/11
東急不動産ホールディングス　第3回期限前償還条項付劣後特約付	2.208	100,000	97,508	2060/3/12
帝人　第１回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	0.75	400,000	384,084	2051/7/21
レゾナックホールディングス　第４回社債間限定同順位特約付	1.409	100,000	96,217	2029/12/10
住友化学　第１回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.3	200,000	187,792	2079/12/13
住友化学　第3回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	3.3	1,500,000	1,519,350	2059/9/12
住友化学　第69回社債間限定同順位特約付	2.659	300,000	300,000	2031/9/4
日本酸素ホールディングス　第４回社債間限定同順位特約付	0.599	200,000	194,338	2028/8/31
武田薬品工業　第2回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.934	1,200,000	1,164,516	2084/6/25
武田薬品工業　第17回社債間限定同順位特約付	1.599	500,000	483,125	2030/6/12
武田薬品工業　第19回社債間限定同順位特約付	2.292	400,000	363,960	2035/6/12
Ｚホールディングス　第20回社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	96,523	2028/7/28
ＥＮＥＯＳ　第4回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.328	300,000	291,765	2083/9/20
東海カーボン第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.118	100,000	97,360	2059/7/3
東海カーボン第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.981	100,000	98,010	2061/3/25
日本製鉄　第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.534	300,000	291,000	2059/6/13
日本製鉄　第5回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.882	200,000	187,760	2061/6/13
日本製鉄　第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.328	300,000	268,440	2064/6/13
日本製鉄　第７回社債間限定同順位特約付	0.564	100,000	97,764	2028/3/17
ジェイ　エフ　イー　第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特	0.68	100,000	98,684	2081/6/10
ジェイ　エフ　イー　第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特	2.94	100,000	99,160	2061/6/11
ちゅうぎんフィナンシャルグループ　第１回期限前償還条項付	1.93	100,000	97,130	2034/12/20
ちゅうぎんフィナンシャルグループ　第3回期限前償還条項付	2.061	100,000	96,550	2035/9/11
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.1	1,500,000	1,483,500	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	1.67	800,000	782,496	2082/12/27
ＡＲＥホールディングス　第１回社債間限定同順位特約付	1.554	100,000	98,476	2028/10/23
DMG森精機第5回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	2.954	100,000	98,244	2173/12/12
DMG森精機第6回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	3.632	100,000	99,060	2174/12/4
パナソニック　第24回社債間限定同順位特約付	0.709	400,000	388,644	2028/9/14
パナソニック　第25回社債間限定同順位特約付	1.051	300,000	282,759	2030/9/13

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
パナソニック第１回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.74	900,000	898,812	2081/10/14
パナソニック第２回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	200,000	192,920	2081/10/14
日本生命第４回Ａ号利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,668	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ　第８回期限前償還条項	1.786	500,000	483,375	2035/４/25
明治安田生命　第３回Ａ号劣後特約付	1.11	300,000	294,348	2047/11/６
プレミアグループ　第１回社債間限定同順位特約付	2.536	100,000	99,352	2029/７/13
マツダ　第31回社債間限定同順位特約付	0.867	100,000	96,194	2029/３/７
マツダ　第34回社債間限定同順位特約付	1.546	300,000	275,901	2031/12/３
日本生命第１回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	97,980	2048/４/27
日本生命第２回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	300,000	291,600	2048/９/18
日本生命第５回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	200,000	185,400	2050/９/23
日本生命第７回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	400,000	354,476	2052/５/10
明治安田生命第２回劣後ローン流動化第１回利払繰延条項・期限前	1.25	400,000	356,700	2052/８/３
ゼンショーホールディングス　第１回利払繰延条項　劣後特約付	2.933	100,000	97,350	2060/９/10
兼松　第７回無担保社債間限定同順位特約付	1.475	100,000	96,475	2030/２/28
三菱商事　第７回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.51	600,000	599,784	2081/９/13
阪和興業　第35回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	97,202	2028/６/１
ニプロ　第２回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	3.067	500,000	490,000	2060/７/25
クレディセゾン　第73回社債間限定同順位特約付	0.48	100,000	95,717	2029/３/15
イオン　第24回社債間限定同順位特約付	0.799	800,000	777,192	2028/８/17
イオン　第８回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.185	100,000	89,506	2051/９/８
イオン　第９回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.734	100,000	75,167	2056/９/８
イオン　第29回社債間限定同順位特約付	1.726	300,000	289,278	2030/９/４
イオン　第32回社債間限定同順位特約付	2.702	400,000	397,284	2031/８/14
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第17回劣後特約付	0.535	200,000	194,296	2028/５/31
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第13回期限前償還条項付	1.313	200,000	192,144	2031/４/11
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第14回期限前償還条項付	1.881	300,000	268,467	2036/４/11
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担	1.804	1,000,000	987,630	2172/１/15
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第44回劣後特約付	3.404	100,000	98,537	2036/７/25
三井住友トラスト・ホールディングス　第５回劣後特約付	0.62	100,000	99,689	2026/12/８
三井住友トラスト・ホールディングス　第10回劣後特約付	0.55	500,000	484,735	2028/６/14
三井住友トラスト・ホールディングス第23回劣後特約付実質破綻	1.475	1,800,000	1,742,940	2034/９/４
三井住友トラストグループ第９回任意償還条項付無担保永久社債	2.274	100,000	97,150	2173/12/５
三井住友フィナンシャル　第６回期限前償還条項付担保提供制限等	1.2	100,000	88,790	2034/６/８
三井住友フィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担	1.889	1,000,000	987,900	2171/12/５
三井住友フィナンシャル・グループ第15回任意償還条項付無担	1.844	500,000	490,700	2172/６/５
三井住友フィナンシャルグループ　第24回劣後特約付	2.345	400,000	366,448	2035/10/21
群馬銀行第１回任意償還条項付無担保永久債劣後	2.244	100,000	97,970	2172/６/15
みずほフィナンシャルグループ　第10回劣後特約付	0.65	100,000	99,611	2027/１/26
みずほフィナンシャルグループ　第28回劣後特約付	1.412	100,000	89,369	2033/７/13
芙蓉総合リース　第１回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.849	200,000	198,222	2057/12/14
芙蓉総合リース　第２回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.92	100,000	97,002	2059/９/18
みずほリース　第32回社債間限定同順位特約付	1.812	100,000	97,084	2030/12/10
ＮＴＴファイナンス　第17回日本電信電話保証付	0.28	100,000	97,931	2027/12/20
ＮＴＴファイナンス　第18回日本電信電話保証付	0.38	400,000	367,660	2030/９/20
ＮＴＴファイナンス　第26回社債間限定同順位特約付	0.838	200,000	174,158	2033/６/20
ＮＴＴファイナンス　第38回社債間限定同順位特約付	1.398	1,600,000	1,399,888	2034/９/20
ＮＴＴファイナンス　第41回社債間限定同順位特約付	2.145	500,000	457,130	2035/６/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ＮＴＴファイナンス　第45回社債間限定同順位特約付	2.718	400,000	380,168	2035/12/20
ＮＴＴファイナンス　第49回社債間限定同順位特約付	3.157	200,000	196,288	2036/３/19
東京センチュリー　第４回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特	1.929	100,000	97,331	2059/12/10
ホンダファイナンス　第99回社債間限定同順位特約付	2.5	200,000	198,188	2031/６/20
ホンダファイナンス　第98回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	99,382	2029/６/20
アイフル　第67回特定社債間限定同順位特約付	0.9	100,000	99,670	2027/１/26
アイフル　第69回特定社債間限定同順位特約付	1.123	100,000	99,307	2027/６/11
アイフル　第70回特定社債間限定同順位特約付	1.37	200,000	197,612	2028/１/24
アイフル　第71回特定社債間限定同順位特約付	1.535	400,000	393,448	2028/９/21
イオンフィナンシャルサービス　第28回社債間限定同順位特約付	1.915	100,000	99,112	2029/２/９
イオンフィナンシャルサービス　第29回社債間限定同順位特約付	2.345	100,000	98,284	2031/２/12
アコム　第89回特定社債間限定同順位特約付	1.532	200,000	197,148	2028/11/27
アコム　第91回特定社債間限定同順位特約付	2.541	500,000	497,750	2031/５/27
ジャックス　第43回社債間限定同順位特約付	1.743	200,000	193,328	2030/10/17
オリエントコーポレーション　第36回社債間限定同順位特約付	0.63	200,000	194,412	2028/７/13
オリエントコーポレーション　第41回社債間限定同順位特約付	1.55	100,000	98,511	2028/12/１
オリックス　第５回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	2.011	200,000	194,060	2060/３/18
オリックス　第６回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	1.728	100,000	96,030	2060/３/31
三菱HCキャピタル　第１回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.63	1,000,000	999,120	2081/９/27
三菱ＨＣキャピタル　第４回社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	287,310	2029/１/31
三菱HCキャピタル　第２回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	3.013	600,000	595,842	2061/10/３
ＳＢＩ証券　第１回無担保社債（劣後特約付）	2.081	100,000	98,904	2028/３/24
ソニーフィナンシャルグループ　第１回利払繰延条項　劣後特約付	2.431	1,300,000	1,265,810	2055/12/19
第一生命HD第４回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	0.9	300,000	264,915	2170/６/23
東京海上日動火災保険　第１回利払繰延条項　期限前償還条項劣後	0.96	100,000	94,715	2079/12/24
三井住友海上火災保険第４回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	296,160	2077/12/10
三井住友海上火災保険第５回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	91,920	2081/２/７
損保ジャパン日本興亜第３回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	198,608	2077/４/26
損保ジャパン日本興亜第４回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	2.5	100,000	94,973	2083/２/13
ＮＥＣキャピタルソリューション　第32回社債間限定同順位特約	2.086	100,000	99,605	2029/５/28
ＮＥＣキャピタルソリューション　第33回社債間限定同順位特約	2.567	100,000	99,492	2031/５/28
Ｔ&Ｄホールディングス第３回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	93,680	2050/２/４
三菱地所　第９回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	3.236	100,000	94,817	2086/２/３
三菱地所　第７回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	2.411	500,000	488,365	2086/２/３
東京建物　第４回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.663	300,000	285,783	2062/６/５
イオンモール　第33回社債間限定同順位特約付	0.72	100,000	94,870	2029/８/10
イオンモール　第41回社債間限定同順位特約付	2.121	500,000	487,050	2030/12/11
イオンモール　第42回社債間限定同順位特約付	2.867	400,000	373,472	2035/12/11
相鉄ホールディングス　第46回社債間限定同順位特約付	1.99	100,000	89,736	2035/６/20
小田急電鉄　第86回社債間限定同順位特約付	0.858	100,000	48,516	2049/12/３
近鉄ホールディングス　第136回特定社債間限定同順位特約付	2.521	100,000	99,323	2031/７/15
名古屋鉄道　第52回社債間限定同順位特約付	0.75	200,000	155,764	2036/８/29
名古屋鉄道　第75回社債間限定同順位特約付	1.89	100,000	89,791	2035/６/19
商船三井　第30回社債間限定同順位特約付	1.454	300,000	295,866	2028/９/４
日本航空　第１回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	3.218	1,200,000	1,192,320	2173/10/16
ＵＳＥＮ−ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　第１回無担保社債間限定	1.02	100,000	98,427	2027/９/24
ソフトバンク　第21回社債間限定同順位特約付	0.82	200,000	194,892	2028/７/12
ソフトバンク　第30回社債間限定同順位特約付	1.913	100,000	96,602	2030/11/28

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ソフトバンク　第31回社債間限定同順位特約付	2.324	100,000	95,144	2032/11/26
学研ホールディングス　第２回無担保社債間限定同順位特約付	1.83	100,000	98,968	2028/３/10
ＪＥＲＡ　第１回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.144	500,000	498,950	2057/12/25
イチネンホールディングス　第７回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	199,870	2026/９/14
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第１回期限前償還条項付	1.422	300,000	294,330	2029/７/６
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第24回期限前償還条項付	1.613	300,000	297,270	2028/12/19
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第29回期限前償還条項付	1.89	300,000	295,461	2029/12/11
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第32回期限前償還条項付	2.369	300,000	297,690	2030/７/９
クレディ・アグリコル・エス・エー　第25回円貨社債（2026	2.232	200,000	198,220	2030/６/５
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー　第10回円貨社債	1.247	200,000	199,006	2028/５/26
ルノー　第27回円貨社債（2025）	2.17	500,000	493,465	2028/11/14
ルノー　第29回円貨社債（2026）	3.02	200,000	198,942	2030/５/29
ＢＥＲＫＳＨＩＲＥ　ＨＡＴＨＡＷＡＹ　ＩＮＣ	0.974	200,000	199,431	2027/４/23
ＡＭＥＲＩＣＡＮ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ	1.58	500,000	493,790	2028/２/22
ＢＥＲＫＳＨＩＲＥ　ＨＡＴＨＡＷＡＹ　ＩＮＣ	1.51	500,000	491,810	2028/11/29
ＢＡＲＣＬＡＹＳ　ＰＬＣ	2.428	300,000	297,705	2030/５/21
ＵＢＳ　ＧＲＯＵＰ　ＡＧ	2.362	200,000	198,394	2030/７/２
ＡＬＰＨＡＢＥＴ　ＩＮＣ	2.412	300,000	296,073	2031/５/16
小計		57,000,000	55,045,160	
合計		182,913,541	158,382,956	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	１０年国債標準物	百万円 2,907	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年８月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	158,382,956	96.8
コール・ローン等、その他	5,283,087	3.2
投資信託財産総額	163,666,043	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2025年８月５日～2026年８月３日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月27日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	163,666,043,557
コール・ローン等	1,908,737,502
公社債(評価額)	158,382,956,719
未収入金	2,607,799,500
未収利息	482,937,339
前払費用	229,791,762
差入委託証拠金	53,820,735
(B) 負債	3,149,498,300
未払金	3,141,498,300
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	160,516,545,257
元本	128,880,088,454
次期繰越損益金	31,636,456,803
(D) 受益権総口数	128,880,088,454口
１万口当たり基準価額(C／D)	12,455円

(注) 期首元本額は114,198,148,487円、期中追加設定元本額は30,781,990,341円、期中一部解約元本額は16,100,050,374円、１口当たり純資産額は1.2455円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）	97,472,057,676円
・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	15,979,257,288円
・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	9,826,456,934円
・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	3,512,594,633円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	2,050,981,935円
・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用）	38,739,988円

○損益の状況 (2025年８月28日～2026年８月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,193,678,769
受取利息	2,193,678,769
(B) 有価証券売買損益	△ 9,960,619,202
売買益	714,544,428
売買損	△10,675,163,630
(C) 先物取引等取引損益	△ 174,881,500
取引益	31,824,200
取引損	△ 206,705,700
(D) 保管費用等	△ 61,098
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 7,941,883,031
(F) 前期繰越損益金	35,721,479,801
(G) 追加信託差損益金	8,518,709,659
(H) 解約差損益金	△ 4,661,849,626
(I) 計(E＋F＋G＋H)	31,636,456,803
次期繰越損益金(I)	31,636,456,803

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年４月１日＞